

鳥栖市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

住民基本台帳 (平成25年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	24年度の 人件費率
71,657 人	23,701,104 千円	557,927 千円	3,248,121 千円	13.7 %	14.9 %

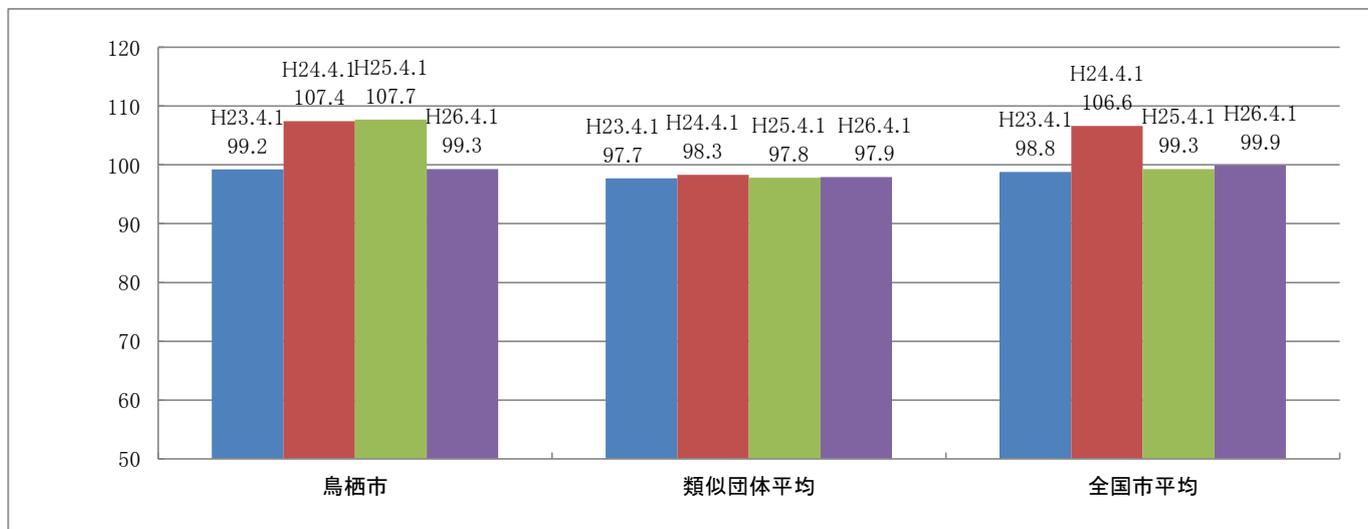
(注) 人件費には、特別職に支給される給料・報酬を含む。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計 (B)		
平成25年度	369人	1,338,870 千円	223,513 千円	505,949 千円	2,068,332 千円	5,605 千円	5,815 千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は平成26年4月1日現在の人数である。

(4) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

給料表の見直し 実施
実施内容

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日

(内容)一般行政職の給料表について、県の見直し内容を踏まえ改定。

- ・給料表を改定 …… 平均0.16%増 改定額(▲9,200円～4,500円)
- ・給料表の改定により減額となる者 …… 現給保障を2年間行う。
- ・55歳以上の職員の昇給を原則停止

(6) 特記事項 なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成26年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
鳥 栖 市	41.4 歳	322,617 円	374,411 円	347,889 円
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円
類似団体	42.6 歳	322,632 円	389,653 円	357,265 円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類 似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
鳥 栖 市	50.8歳	24人	338,174円	360,070円	351,928円	—	—	—	—
うち給食	47.0歳	8人	327,338円	352,363円	349,525円	調理士	43.0歳	214,400円	1.64
うち調理員	44.7歳	5人	288,900円	304,195円	288,900円	調理士	43.0歳	214,400円	1.42
うち用務員	51.7歳	4人	351,175円	387,950円	385,425円	用務員	54.3歳	199,300円	1.95
うち処理場	62.3歳	3人	388,863円	415,963円	397,530円	産業廃棄物処理業 従業員	44.7歳	288,100円	1.44
国	50.1歳	3,119人	287,992円	—	326,611円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
鳥 栖 市	—	—	—
うち給食	5,686,193円	2,856,200円	1.99
うち調理員	4,964,907円	2,856,200円	1.74
うち用務員	6,223,976円	2,747,000円	2.27
うち処理場	6,821,864円	3,939,100円	1.73

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成26年4月1日現在)

区 分	鳥 栖 市	国
一般行政職	大学卒	172,200 円
	高校卒	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成26年4月1日現在)

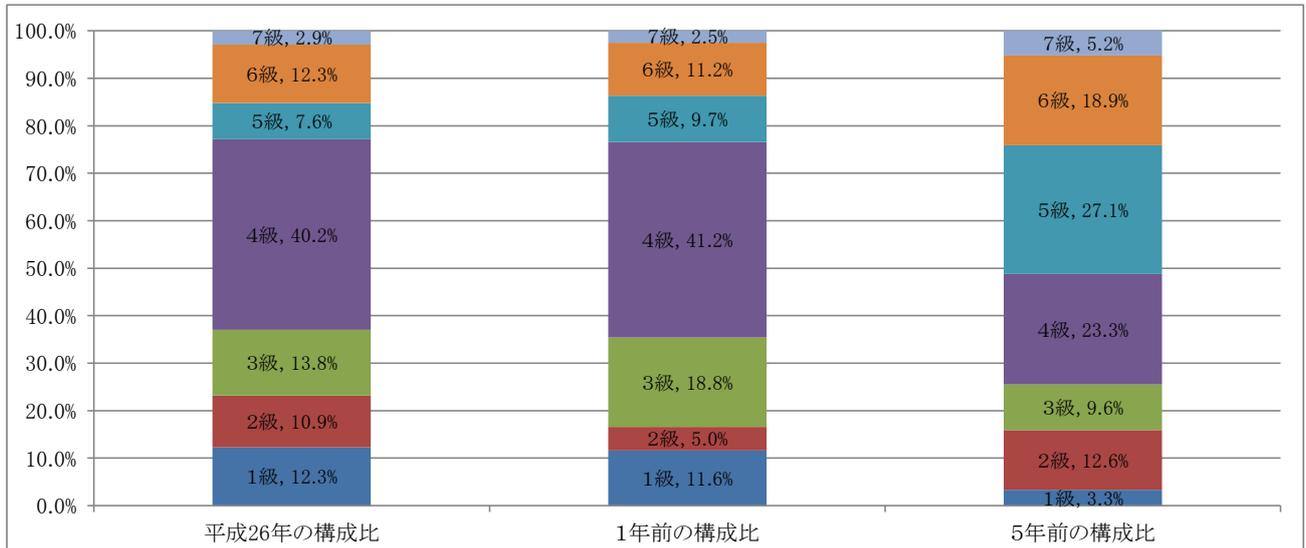
区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	252,000 円	343,700 円	371,600 円
	高校卒	214,500 円	311,500 円	357,300 円
技能労務職	大学卒	220,800 円	316,600 円	337,300 円
	高校卒	207,700 円	296,900 円	328,200 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成26年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長	8人	2.9%	367,500円	456,200円
6級	次長・課長	34人	12.3%	322,100円	422,600円
5級	課長・課長補佐・主幹	21人	7.6%	290,700円	400,600円
4級	課長補佐・係長・主査	111人	40.2%	263,500円	388,300円
3級	係長・主査・主任	38人	13.8%	224,600円	354,700円
2級	主事	30人	10.9%	187,700円	308,000円
1級	主事	34人	12.3%	137,600円	244,900円

- (注) 1 鳥栖市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

- 1 勤務成績の評定の実施状況
地方公務員法第40条に基づき、年1回の勤務評定を実施。
- 2 昇給への勤務実績の反映状況
勤務評定の反映についてはまだ実施していない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鳥 栖 市	国
1人当たり平均支給額(平成25年度) 1,386 千円	—
(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成26年4月1日現在)

鳥 栖 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分	勤続20年	21.62月分	27.025月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分	勤続25年	30.82月分	36.57月分
勤続35年	43.70月分	52.44月分	勤続35年	43.70月分	52.44月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分	最高限度額	52.44月分	52.44月分
その他の加算措置 定年前早期退職の特例措置(2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職の特例措置(2~45%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
—			14,852 千円		

(注) 1人当たりの平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(平成26年4月1日現在)

支給実績(平成25年度決算)		2,786千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)		34,823円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成25年度)		20.62%		
支給の種類(手当数)		15種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成25年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税事務従事者手当	税務課に所属する職員で賦課事務従事職員	市税の賦課業務	210,000 円	月額 1,000円
	税務課に所属する職員で徴収事務従事職員	市税の徴収業務	699,500 円	月額 5,000円
災害応急作業手当	作業従事職員	災害応急作業	— 円	日額 300円
防疫等作業手当	作業従事職員	防疫業務	— 円	日額 300円
保健指導業務手当	指導業務従事職員	保健指導業務	— 円	日額 300円
社会福祉事務従事者手当	社会福祉主事、査察指導員及びこれらと同種の業務を行う職員	社会福祉主事、査察指導員及びこれらと同種の業務	897,500 円	月額 5,000円
	上記以外の福祉業務従事職員	上記以外の福祉業務	174,000 円	月額 1,500円
汚物処理従事者手当	処理従事職員	汚物処理業務	— 円	月額 12,000円
し尿処理従事者手当	処理従事職員	し尿処理業務	432,000 円	月額 12,000円
火葬業務従事者手当	業務従事職員	斎場での火葬業務	180,000 円	月額 7,500円
死体処理手当	処理従事職員	死体処理に従事した場合	6,000 円	1死体につき 職員1人当たり 3,000円
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成25年度決算)	左記職員に対する支給単価
行旅病人取扱手当	対応業務従事職員	行旅病人の対応に従事した場合	— 円	1件につき 職員1人当たり 1,500円
犬猫死体処理手当	処理従事職員	犬猫死体処理に従事した場合	74,700 円	1死体につき 職員1人当たり 300円
用地交渉等手当	用地交渉業務従事職員	用地交渉に従事した場合	59,100 円	日額 300円
危険物取扱責任者手当	危険物の規定に関する規則の規定により専任され、その業務に従事する職員	危険物の規定に関する規則の規定により専任され、その業務に従事したとき	5,000 円	年額 5,000円
電気主任技術者手当	電気事業法の規定により専任され、その業務に従事する職員	電気事業法の規定により専任され、その業務に従事したとき	48,000 円	月額 2,000円
交替勤務特別手当	衛生処理場勤務職員で交替勤務に従事する者	衛生処理場勤務職員での交替勤務に従事した場合	— 円	月額 5,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(平成25年度決算)	104,216 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	324 千円
支給実績(平成24年度決算)	144,113 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	398 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(5) その他の手当(平成26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(月額)	国の制度と異	国の制度と異なる内容	支給実績(平成25年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 扶養親族:1人につき6,500円 ※配偶者がいない場合 扶養親族1人目 11,000円 ※16歳から22歳までの子 1人につき 5,000円加算	同	—	48,342千円	261,308円
住居手当	借家・借間 支給限度額 27,000円	同	—	26,183千円	281,534円
通勤手当	交通機関利用者(電車・バス等) 55,000円まで全額支給 交通用具利用者(自動車・バイク等) 2,000円~24,500円 ※片道2km未満は対象外	同	—	13,076千円	53,809円
管理職手当	部長 …… 給料月額100分の16 次長 …… 給料月額100分の14 課長、室長及び参事 …… 給料月額100分の12	異	国:定額制	25,074千円	569,869円

5 特別職の報酬等の状況(平成26年度)

区分	給料月額等		
	(参考)類似団体における最高/最低額		
料給	市長	956,000 円	1,000,000 円 / 440,000 円
	副市長	766,000 円	830,000 円 / 375,000 円
報酬	議長	493,000 円	698,000 円 / 310,000 円
	副議長	441,000 円	620,000 円 / 245,000 円
	議員	413,000 円	560,000 円 / 222,000 円
期末手当	市長	(平成25年度支給割合)	
	副市長	2.95 月分	
	議長	(平成25年度支給割合)	
	副議長 議員	2.95 月分	
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市長	給料月額×在職月数×支給率(50/100) 給料月額×在職月数×支給率(30/100)	22,944,000円 任期毎に支給 11,030,400円 任期毎に支給

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込み額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

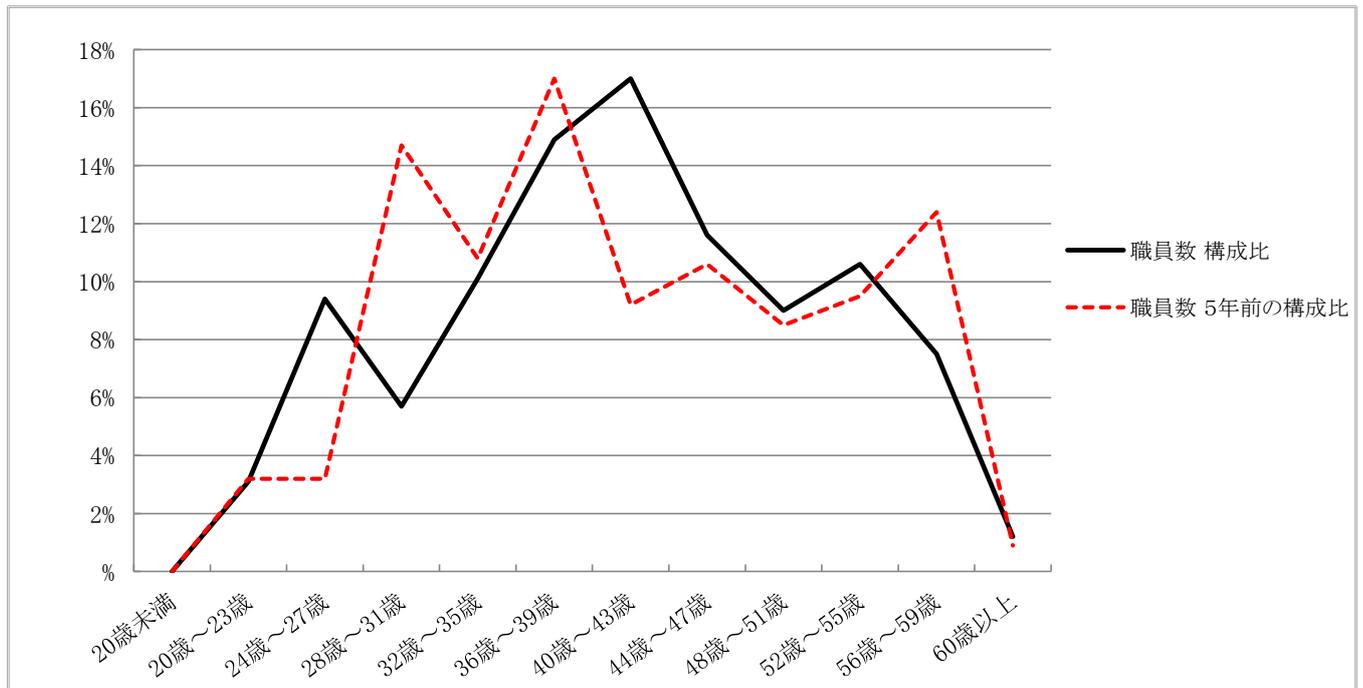
(平成26年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成25年	平成26年		
普通 会 計	一般行政部門計	議会	7	7	0	他市への派遣者減による減(△3) 斎場業務民間委託による減(△2) 退職者不補充による減(△1) 業務増(1)
		総務	89	86	△3	
		税務	28	28	0	
		民生	77	77	0	
		衛生	39	37	△2	
		労働	1	1	0	
		農林水産	15	15	0	
	普通会計計	商工	11	10	△1	
		土木	41	42	1	
	計	一般行政部門計		308	303	△5
教育		67	67	0	退職者不補充による減(△3)、給食センター建設業務による増(3)	
普通会計計		375	370	△5	人口1万人当たり職員数 51.63人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 71.79人)	
公営 企業 等 会 計	水道		21	21	0	退職者不補充による減(△1)
	下水道		15	15	0	
	その他		19	18	△1	
	公営企業等会計計		55	54	△1	
総合計			430 [489]	424 [489]	△6 [0]	人口1万人当たり職員数 59.17人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	13人	40人	24人	43人	63人	72人	49人	38人	45人	32人	5人	424人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年 度 部 門 別	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	312	311	308	307	308	303	△ 9 (△ 2.9%)
教育	66	64	63	60	67	67	1 (1.5%)
普通会計 計	378	375	371	367	375	370	△ 8 (△ 2.1%)
公営企業等会計 計	58	58	58	56	55	54	△ 4 (△ 6.9%)
総合計	436	433	429	423	430	424	△ 12 (△ 2.8%)

(注)各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 (A)	純損益又は実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	平成24年度の総費用 に占める職員給与費比 率
平成25年度	1,047,013 千円	285,286 千円	132,962 千円	12.7 %	2.8 %

(注)資本勘定支弁職員に係る職員給与費18,019千円を含まない。

イ 予算

(平成26年度当初予算)

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)	市町村平均 1人当たり給与費
		給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計 (B)		
平成26年度	21 人	83,822 千円	12,622 千円	31,336 千円	127,780 千円	6,085 千円	6,123 千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

上記1 (3)に同じ

② 職員の平均年齢、平均給料額及び平均給与月額(平成26年4月1日)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
企業職員	40.3 歳	332,627 円	382,714 円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当 上記4(1)に同じ

イ 退職手当 上記4(2)に同じ

ウ 特殊勤務手当(平成26年4月1日現在)

支給実績(平成25年度決算)		240,000 円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)		60,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成25年度)		19.0%		
支給の種類(手当数)		3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成25年度決算)	左記職員に対する支給単価
停水処分手当	停水処分に従事した職員	停水処分業務	— 円	1件につき 100円
原水取扱従事者手当	浄水場勤務で薬品等を取扱う業務に従事する職員	薬品等を取扱う業務	240,000 円	月額 5,000円
電気主任技術者手当	電気事業法の規定により専任され、その業務に従事する職員	電気事業法の規定により専任され、その業務に従事したとき	— 円	月額 2,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績(平成25年度決算)	3,045 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	169 千円
支給実績(平成24年度決算)	3,180 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	177 千円

オ その他の手当(平成26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(月額)	一般行政職の 制度と異同	一般行政職の制 度と異なる内容	支給実績 (平成25年度決 算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成25年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 扶養親族:1人につき6,500円 ※配偶者がいない場合 扶養親族1人目 11,000円 ※16歳から22歳までの子 1人につき 5,000円加算	同	—	2,934千円	266,727円
住居手当	借家・借間 支給限度額 27,000円	同	—	2,446千円	305,750円
通勤手当	交通機関利用者(電車・バス等) 55,000円まで全額支給 交通用具利用者(自動車・バイク等) 2,000円~24,500円 ※片道2km未満は対象外	同	—	589千円	49,083円
管理職手当	局長 …… 給料月額100分の16 次長 …… 給料月額100分の14 課長及び参事 …… 給料月額100分の12	同	—	1,642千円	547,333円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 (A)	純損益又は実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	平成24年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成25年度	1,683,355 千円	△ 34,532 千円	52,435 千円	3.1 %	3.2 %

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費35,547千円を含まない。

イ 予算

(平成26年度当初予算)

区分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)	市町村平均 1人当たり給与費
		給 料	職 員 手 当	期 末 勤 勉 手 当	計 (B)		
平成26年度	14 人	47,419 千円	8,639 千円	17,347 千円	73,405 千円	5,243 千円	6,093 千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数である。

ウ 特記事項

上記1 (3)に同じ

② 職員の平均年齢、平均給料額及び平均給与月額状況(平成26年4月1日)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
企業職員	37.5 歳	282,256 円	333,679 円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当 上記4(1)に同じ

イ 退職手当 上記4(2)に同じ

ウ 時間外勤務手当

支給実績(平成25年度決算)	1,730 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	133 千円
支給実績(平成24年度決算)	3,241 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	216 千円

エ その他の手当(平成26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(月額)	一般行政職の 制度と異同	一般行政職の制 度と異なる内容	支 給 実 績 (平成25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成25年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 扶養親族:1人につき6,500円 ※配偶者がいない場合 扶養親族1人目 11,000円 ※16歳から22歳までの子 1人につき 5,000円加算	同	—	2,244千円	249,333円
住居手当	借家・借間 支給限度額 27,000円	同	—	1,480千円	296,000円
通勤手当	交通機関利用者(電車・バス等) 55,000円まで全額支給 交通用具利用者(自動車・バイク等) 2,000円～24,500円 ※片道2km未満は対象外	同	—	474千円	67,714円
管理職手当	局長 …… 給料月額の100分の16 次長 …… 給料月額の100分の14 課長及び参事 …… 給料月額の100分の12	同	—	667千円	666,987円